

質疑・質問から

行政

基本構想

問 今日まで推進してきた滋賀県中期計画の成果と目標達成度、課題をどのように総括し、新しい基本構想ではどのような滋賀県を目指すとしているのか伺います。

答 中期計画は、自然と人間がともに輝くモデル創造立県を基本目標として、全国に先がけて21世紀にふさわしい地域社会のモデルを創造しようとしたものです。

具体的には、琵琶湖のレジヤ利用の適正化に関する条例の制定、環境こだわり農業の推進、琵琶湖森林づくり県民税の創設など様々なモデルが創出され、施策を全体的に見た、しがベンチマークによる目標達成度等では、目標の実現に向けて一定の成果が上げられたと評価しています。

しかしながら、時代の大きな転換点にあつて、更なる幸せや豊かさを次の世代に引き継ぐための社会の仕組みは未だ構築できていないのではないかと考えています。

基本構想では、「もったいない」の考え方をもとに「人の力」、「自然の力」、「地と知の力」という3つの力が活きる内発的な成長・発展の仕組みを作り上げていきたいと考えています。

問 基本構想において重点的、効果的に取り組む戦略について、実施プログラム的なものを策定することとありますが、いつどのようなものを策定するのか、その中にマニフェストに掲げられた施策や目標が反映されるのか伺います。

答 基本構想の戦略については、具体的な事業や取組の内容を盛り込んだ3年間の戦略プログラムを今年度中に策定します。プログラムには、3つの戦略について、重点的な施策の方向として掲げた14項目ごとに主要な事業と目標を盛り込みたいと考えています。

プログラムには、マニフェストに掲げた具体的な事業や目標を極力反映したいと考えていますが、マニフェストの重点項目である財政再建を確実に果たすことも県民との大切な約束です。マニフェストの趣旨に沿い、現時点で最も効果的で将来性のある適切な事業を盛り込みたいと考えています。

行財政改革

問 県が示された新たな財政改革プログラムに係る

事務事業の見直し案は、今日の財政の危機的状況を乗り切る必要性は理解できても、結果的に県民の福祉と生活の分野の負担増を迫るものであり、どうしても看過できません。

県内の市町からも批判が相次いでいますが、これで県民の命と暮らしが守れるのか、知事の考えを伺います。

答 現在と同様の行財政運営を継続し、歳出カットをしなければ、たちまち財政再建団体への転落が避けられない状況の中で、まさしく「県民の命と暮らし」を守るための歳出削減、財政構造改革プログラムです。

県税、地方交付税など使用道が特定されていない、いわゆる一般財源約3600億円のうち義務的経費等を除いた裁量のきく経費は約350億円しかないため、裁量のきく経費だけでなく、裁量の少ない経費まで含めて見直しているところです。

県民の皆さんにとって必要なものについては、制度を安定的に維持する仕組みを構築するという視点から判断し、公共事業の大幅な削減と同時に福祉、教育についての切り込みもせざるを得なかったというところが実態です。

(原案)に掲げられている組織機構の見直しについて、どのように取り組むのか伺います。

答 これからの県行政には、多様な行政課題に対する縦割りではできない総合的な対応とともに、意思決定の早さや緊急課題に対する即時の体制整備という機動的な対応が強く求められています。また、今後の分権を担う地方自治体として、県が果たすべき役割を将来にわたり確実に担っていくよう、効率的、効果的に持続可能な組織基盤を確立する必要があります。

こうした視点で、組織機構の検討を進めることとし、一層スリムで効率的、効果的な組織機構とするため、私自身が先頭に立ち、全庁一丸となつて見直しに取り組みます。

造林公社問題

問 造林公社問題の解決に向けては、経済合理性のある経営改善計画が提示された上で、各債権者がそれに対して納得できるかが鍵ですが、特定調停成立に向けて思い描かれている解決の枠組みと知事の強い覚悟について伺います。

答 少しでも合理的で公平な解決が図られるよう、裁判所の仲介による中立で公正な判断をしてもらうため特定調停を行うものであり、何としても調停を成立させるため努力をする覚悟です。滋賀県造林公社で87億円、びわ湖

造林公社で166億円という資産査定の結果が出ており、まずは、これを債務償還の財源に充ててもらいたいと考えています。その上で、**下流社員**の皆様には、伐採収入の範囲内で償還し、不足する分は、債務圧縮をお願いしたいと思います。

農林漁業金融公庫については、伐採収入の範囲内において伐採時期に応じて償還することとし、不足する分については、債務の圧縮が実現するよう努力します。しかし、一方で県は損失補償契約をしていますので、相当の部分を県が支援せざるを得ないことは認識しています。その場合には、金利の減免をお願いし、伐採開始から終了までの長期にわたって計画的に県の財政力の可能な範囲で分割してお返しできる方策をとることにしても御理解願いたいと考えています。

くらし

東海道新幹線新駅

問 県が栗東市ともども推進したプロジェクトが中止となった以上、後処理問題についても一定、県にも責任と覚悟があるはずですが、「栗東新都心土地区画整理事業」に対する県の支援に関する栗東市との協議の状況、栗東市と関係5市が支出した工事費と負担金等についての今後の対応について伺います。

答 これまでの経過を踏まえて、栗東市との適切な役割分担の中で、この問題を解決する必要がある、市とは、協定類の終了後、速やかに事務レベルでの協議の場を設けています。仮換地指定に伴う土地利用の制限など地権者の皆さんが直面しておられる当面の課題や、今後の土地区画整理事業の方向性などについて、これまで数回の協議を行いました。

工事費負担金については、JR東海の工事の施行に係る実績確認を行い、返還額の配分について促進協議会幹事会で確認の上、関係5市の工事費負担金を県が負担することについては、県議会でご審議いただきたく考えています。栗東市の工事費負担金の清算については、工事費負担金以外にこれに類する経費を負担されていることや、区画整理事業に対する県としての支援などの課題もあることから、個別に協議を進める考えです。

子育て支援

問 少子化対策にとって重要な時期に、乳幼児福祉



子育て広場

答 これまでの経過を踏まえて、栗東市との適切な役割分担の中で、この問題を解決する必要がある、市とは、協定類の終了後、速やかに事務レベルでの協議の場を設けています。仮換地指定に伴う土地利用の制限など地権者の皆さんが直面しておられる当面の課題や、今後の土地区画整理事業の方向性などについて、これまで数回の協議を行いました。

工事費負担金については、JR東海の工事の施行に係る実績確認を行い、返還額の配分について促進協議会幹事会で確認の上、関係5市の工事費負担金を県が負担することについては、県議会でご審議いただきたく考えています。栗東市の工事費負担金の清算については、工事費負担金以外にこれに類する経費を負担されていることや、区画整理事業に対する県としての支援などの課題もあることから、個別に協議を進める考えです。

医師確保対策

問 医師確保は一朝一夕にはありません。従来どおりでなく、常に新しい目標設定と評価ができる取組が大事であると考えますが、知事の考えを伺います。

答 4月から医大関係者を顧問として迎え、医師確保支援センターを設置したところですが、センターの活動を充実させることにより、医師

用語解説

※1 「造林公社問題」とは、滋賀県内にある2つの造林公社が1,000億円を超える累積債務について伐採収入から順次返済を行っていく計画でしたが、資産査定を行ったところ、最大で800億円を超える債務超過が明らかとなっていることです。

※2 「特定調停」とは、債務超過となる恐れのある法人等が経済の再生を図るため、裁判所に申し立て、裁判所の仲介で金融機関などと話し合い、債務を処理する手続です。(2つの造林公社の経営改善を図るため、農林漁業金融公庫等との債務の調整につき、昨年11月に大阪地方裁判所へ特定調停を申立てています。)